

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日  
上場取引所 東上場会社名 石川島建材工業  
コード番号 5276 URL <http://www.ikk.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 財務部部长  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
配当支払開始予定日 —(氏名) 岡田 秀夫  
(氏名) 土佐 健次  
TEL 03-6271-7211  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	18,422	55.6	△835	—	△884	—	△1,247	—
20年3月期	11,841	△57.4	△994	—	△973	—	△1,220	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△60.27	—	△25.7	△5.4	△4.5
20年3月期	△58.93	—	△20.0	△6.1	△8.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △39百万円 20年3月期 △11百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	18,801	4,229	22.5	204.33
20年3月期	13,811	5,481	39.7	264.79

(参考) 自己資本 21年3月期 4,229百万円 20年3月期 5,481百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△3,546	△122	3,139	127
20年3月期	△2,088	△77	△290	656

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	
21年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	
22年3月期 (予想)	—	—	—	2.00	2.00	—	11.5	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,250	170.6	90	—	30	—	25	—	1.21
通期	18,200	△1.2	450	—	370	—	360	—	17.39

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社 (社名) ) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 20,746,000株 20年3月期 20,746,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 51,516株 20年3月期 46,386株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	18,267	56.0	△722	—	△739	—	△902	—
20年3月期	11,708	△17.3	△792	—	△779	—	△1,017	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△43.56	—
20年3月期	△49.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	17,683	5,304	30.0	256.28
20年3月期	12,402	6,212	50.1	300.11

(参考)自己資本 21年3月期 5,304百万円 20年3月期 6,212百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,200	—	100	—	40	—	35	—	1.69
通期	18,100	—	500	—	430	—	420	—	20.29

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものです。従いまして、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。業績予想の前提条件その他の関連する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の連結業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融市場の混乱が続くなか、昨年の米国金融機関の破綻から世界的な景気後退が加速したことにより、株価の急落と円高の急進が企業業績を圧迫し、雇用情勢、消費が急激に悪化する厳しい情勢となりました。

土木事業分野におきましては、年度前半における原油・原材料価格の高騰に伴う影響は低下してきておりますが、受注競争による価格の低迷は依然として続いております。

また、建築事業分野においても、消費マインドの低迷が続き、民間設備投資が力強さを欠く一方、不動産市況も悪化しており、たいへん厳しい事業環境となっております。

このような事業環境のもと、当社グループの土木事業においては、主要顧客である建設業界における受注競争の影響により、製品価格の下落傾向は引続いておりますが、鉄道・道路用トンネルなどの大型土木プロジェクト案件が具体化されるなど、鉄道・道路用セグメント製品を中心に需要は回復基調になってきております。

一方、当社グループの建築事業の自走式駐車場においては、前期に大型商業施設向けの駐車場設備を受注するなど拡大基調に推移してはりましたが、昨今の不動産市況を反映し案件の具体化が進まない事から、計画の延期及び中止等が生じる状況となっております。

このような状況のもと、受注高につきましては、土木事業のセグメントは鉄道・道路用セグメント製品を中心に、また、建築事業は自走式駐車場を中心に受注の確保に努めてまいりましたが、前年度に比べて25.6% (5,260百万円) 減少の15,324百万円となりました。

また、売上高につきましては、土木事業においては、中小口径のセグメント製品を中心に、建築事業においては前期に受注した大型商業施設向けの駐車場設備が売上計上されたことにより増収となり、55.6% (6,581百万円) 増加の18,422百万円を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度末の受注残高につきましては、前年度末に比べ12.6% (3,098百万円) 減少の21,436百万円となりました。

損益面につきましては、土木事業のセグメントにおいて、大断面道路用大型合成セグメント (SBL: Steel Beam Lining) の製品開発時における費用の追加負担見込による工事損失引当金繰入額の計上、及び他のセグメント製品の納入後の現場施工時に発生した補償工事費の発生とそれに伴う完成工事補償引当金繰入額の計上により減益となりましたが、建築事業の自走式駐車場において、大型商業施設向けの駐車場設備が売上計上されたことにより増益となったため、営業損失は835百万円となり前年度に比べて損失幅が159百万円減少いたしました。

営業外損益を加えた経常損失は884百万円となり、前年度に比べ損失幅が89百万円減少いたしました。当期純損失は、本社移転及び支店・営業所の再配置に伴う事務所移転費用86百万円、減損損失257百万円等の特別損失351百万円を計上しましたので、1,247百万円となりました。

## ②当期の連結セグメント別売上高

事業の種類別 セグメント	第 34 期 (前連結会計年度)		第 35 期 (当連結会計年度)		対前連結会計年度比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	6,946	58.7	9,723	52.8	2,777	40.0
建築事業	4,895	41.3	8,699	47.2	3,804	77.7
合計	11,841	100	18,422	100	6,581	55.6

## ③次期の業績見通し

当社グループの通期の業績見通しにつきましては、連結では、売上高は18,200百万円、営業利益450百万円、経常利益370百万円、当期純利益は360百万円を見込んでおります。個別では、売上高は18,100百万円、営業利益500百万円、経常利益430百万円、当期純利益は420百万円を見込んでおります。

(注) 本資料に記載されている業績予想及び将来予想に関する記述につきましては、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断により記載、算出しておりますが、実際の業績や状況は異なることがあります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ4,990百万円増加の18,801百万円となりました。これは、現金及び預金が325百万円、短期貸付金が209百万円それぞれ減少したものの、受取手形及び売掛金の増加5,886百万円により、流動資産が5,287百万円増加したことが主な要因であります。

負債については、支払手形及び買掛金2,775百万円、短期借入金3,275百万円がそれぞれ増加したことにより、6,243百万円増加の14,572百万円となりました。

純資産については、当期純損失を計上し利益剰余金が1,247百万円減少したことにより、1,252百万円減少の4,229百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の39.7%から対前年比17.2%下降し、22.5%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ529百万円減少し、当連結会計年度末には127百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、3,546百万円のマイナスとなりました。仕入債務の増加2,775百万円、割引手形の増加1,608百万円のプラス要因があったものの、売上債権の増加7,494百万円、税金等調整前当期純損失1,235百万円がマイナス要因となっております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、122百万円のマイナスになりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出77百万円、有形固定資産の取得による支出50百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、3,139百万円のプラスとなりました。これは主に、短期借入金の純増額3,325百万円によるものです。

## ③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率 (%)	31.4	33.1	37.5	39.7	22.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.0	24.8	24.9	17.3	4.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.7	3.6	0.9	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.9	28.8	40.5	—	—

(注) 1. 各指標の算出方法は次の通りです。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い  
(平成20年3月期及び平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。)

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を利用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主配当と内部留保のバランスに配慮し、業績に応じた適正・妥当な利益配分を第一に長期的な経営基盤と財務の健全性の確保を考慮のうえ、財務体質の改善強化を図りつつ、適正な配当を行うことを基本方針としております。

この基本方針のもとに、当期の業績及び内部留保等を総合的に勘案した結果、当期の期末配当金につきましては、多額の欠損の計上となったため、誠に遺憾ながらその実施を見送らせていただくことといたしました。

次期につきましては、配当する方向で検討中でございます。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で、行なっていただくようお願いいたします。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成21年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

## ○ 人材の確保

当社グループは、事業規模を維持・拡大していくために質の高い人材を確保することが重要であります。当社グループに要求される技術は、ますます多様化・複雑化・高度化してまいりました。優秀な技術者を確保することは、当グループの成長にとり極めて重要であります。

必要な人材を確保するために、人事・報酬・評価制度も競争力のある制度を導入しております。しかしながら、これらの制度も継続的な人材確保を保証するものではなく、将来、人材の流出を招き、質の高い人材を確保することができないような状況が発生した場合には、将来の事業展開の障害となる可能性があります。

## ○ 知的所有権の確保

当社グループは、事業展開の優位性を確保し、技術・ノウハウ・研究開発の成果を保護するために知的所有権の取得に努めております。しかしながら、現在申請中もしくは今後申請する特許等について、第三者が特許等を取得した場合、又は当社グループが認識しない特許等が既に成立している場合には、当社グループの事業展開に支障をきたす可能性があります。

また、現時点において、知的所有権に関する侵害訴訟等、当グループが関係する係争中の訴訟はありません。しかしながら、将来に於いて当社グループの事業活動に関連する訴訟が発生する可能性は否定できません。

## ○ 連結子会社及び関連会社の管理

当社グループが、企業として持続的成長を遂げるために、当社を含め当社グループ全体としての将来像及び個々のグループ会社の事業目的、経営状況等を総合的に検討してグループ運営をしております。グループ会社の管理は、各事業部管理部及び企画総務部・財務部が中心となり関連部署と協議しながら行っております。

グループ会社の整理統合は、採算性の低いものを整理するとともに、シナジー効果を上げると見込まれる事業を特定のグループ会社に統合し、効率性を高めることを狙いとして行ってまいりました。また、グループ各社が当社事業と相乗効果を発揮できるように当社から管理要員を派遣し指導してまいりました。しかしながら、相乗効果が発揮できないような状況が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ○ 情報セキュリティの確保

当社グループは、各種情報の保存及び保管に係る管理体制については、法令・社内規程及びそれに関する管理マニュアルに従い適切に保管及び管理の運用を実施しております。また、「個人情報保護方針（プライバシーポリシー）」及び「個人情報保護規程」を制定し、法の精神を尊重し適正な事業運営につとめております。

また、コンピューターシステムへのアクセスコントロール管理等の情報セキュリティについて対策を講じており、コンピューター・ウィルスの検知・除去等の予防策を採っております。

しかしながら、何らかの原因により技術情報等が流出した場合には、将来の事業展開の障害となる可能性があります。

## ○ 景気変動

当社グループは、官公需への依存度が高いため、国の一般会計及び財政投融资等の影響を受けやすい状況にあります。販売高の多くは、最終需要先が官公庁となっており、国土交通省、都道府県市町村、公社、公団などの公共投資に依存するところが大きくなっております。このような状況の中で需要の予測をデータから分析しているものの景気変動に十分な対応が図れない場合は、当グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

## ○ 原材料価格の変動について

当社グループの製品の原材料である鋼材の仕入価格が上昇した場合、上昇分を販売価格へ転嫁し吸収する方針ですが、販売価格への転嫁が進まない場合は当社の業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ○ 公的規制

当社グループは国内における事業の展開をすすめるうえで、各種事業法、行政による許認可や規制などの制約を受けております。当社グループはこれらの遵守に努めておりますが、予期しない法律や規制の変更、又は当局との見解の相違などにより事業の展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ○ 受注競争

当社グループが属している公共事業の市場は総事業費抑制から事業量・予算の縮小、コスト縮減が続いています。このような状況の中で、建設関連産業は不況の状態が厳しくなっており、他の業種からの参入もあり、競合会社の数は増加し、競争は熾烈になっています。さらに、客先は調達先を国内はもとより海外へとその引合範囲を広げています。当社グループとしては、国内同業他社とは技術的優位性とコスト競争力を武器に受注競争に取り組んでまいりました。

客先の調達評価方針が、ただコスト競争のみに偏ると国内各社に勝ち目はなく、技術・品質・サービスを含めた総合評価をどのようにしてもらえるのか、これが今後の受注競争のキーポイントとなります。今後、客先へは総合評価調達を十分にPRしますが、このことが当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ○ 品質向上

当社グループのセグメントは、客先要求品質基準が大幅に高まっている状況のもとで、技術優位性が発揮できる大断面道路用シールドトンネルに適した大型合成セグメント（Steel Beam Lining）、高流動コンクリートを用いたシールドトンネル用の鋼繊維高流動コンクリートセグメント（Steel Fiber Reinforced Concrete）等の高技術セグメントの指向による製品の絞込みと差別化に於いて、製品の特性把握の不十分、コンクリート強度不足、設計審査での詰めが不十分なことによる品質不良等が発生した場合には、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ○ 新製品開発力

当社グループの製品群には鉄筋コンクリート製品と鋼製品があり、かつJIS製品ではなく独自の技術を有し、主に公共事業に供給しています。機種によって製品の据付工事まで受注しています。しかし同様な機能を有する製品を持つ競合会社は全国にあります。このような業界内において将来の成長には、絶え間ない新製品の開発により技術の差別化をして競合会社より一歩先んずることが非常に重要なことであります。

公共事業に供する性質上、新製品の開発と販売プロセスには長い時間と多額の開発費を要し公的機関の認定取得の費用も必要となります。更に納入実績が重んじられますので販売が即拡大するということにならず長期間を要します。

以上の性質より次のようなリスクが含まれます。

- ① 長い時間と多額な開発費を要した新製品が必ず拡販につながる保証はありません。
- ② 開発製品が必ずしも市場の支持を受ける保証はありません。
- ③ 開発製品が必ずしも知的財産権として保護できる保証はありません。
- ④ 競合会社の新製品の出現により陳腐化する可能性があります。

## ○ 減損会計

当社グループは、固定資産の減損会計の導入で、資産又は資産グループに減損の兆候が認められ将来における回収可能性(固定資産の収益性)がないと判断された場合においては、減損損失の計上額が当社グループの業績と財政状態に影響を与える可能性があります。

## ○ 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されています。これらの前提条件を変更する必要がある場合、その影響は累積され、平均残存勤務期間等将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

## ○ 自然災害

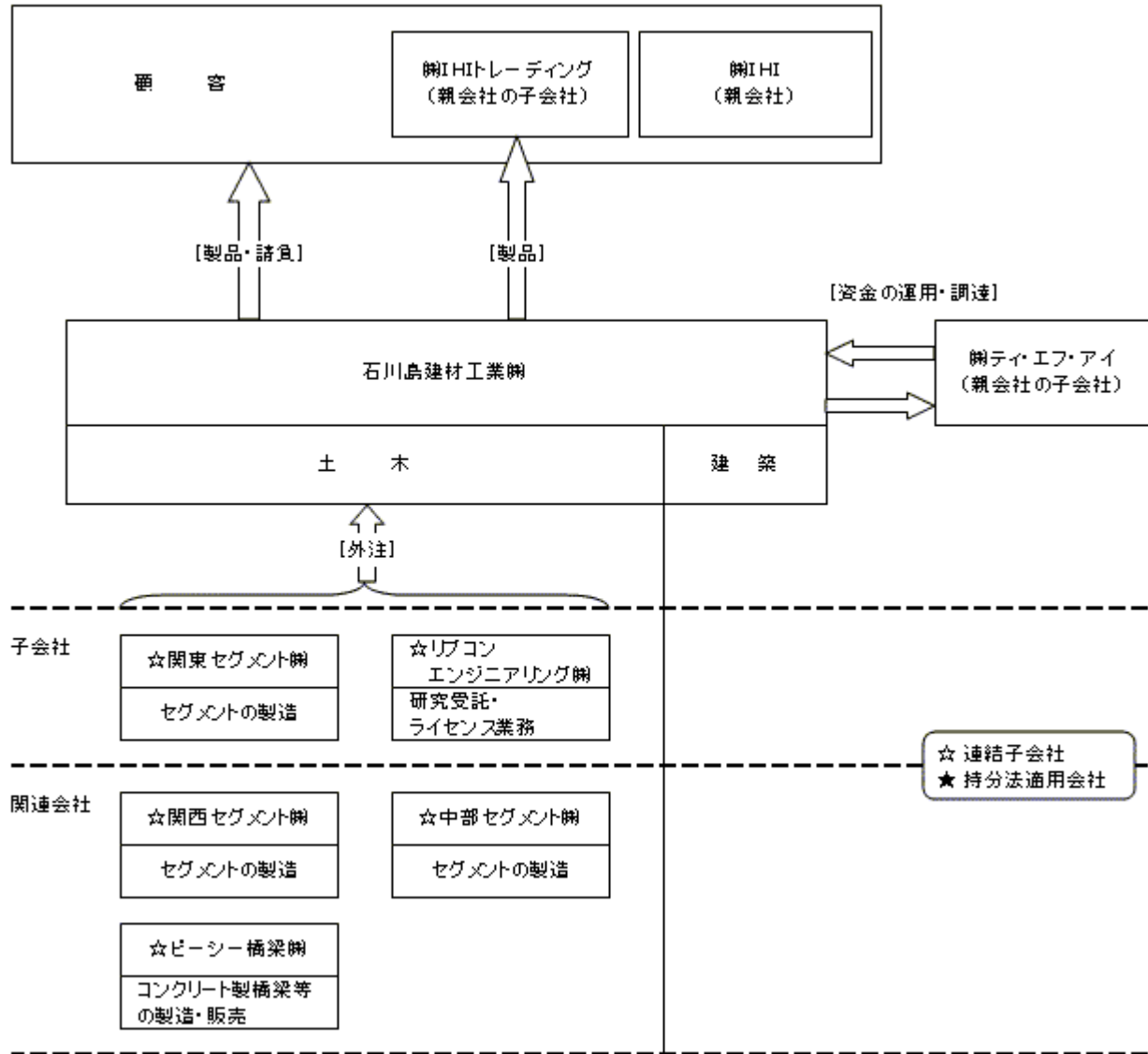
当社グループは、国内において複数の製造工場や研究開発施設を有しております。こうした施設や設備は、不慮の自然災害等に対する防災対策を施しております。

しかしながら、想定した水準をはるかに超えた大規模な地震や台風、洪水等、不可避な自然災害によって甚大な被害を受ける可能性があります。製造中断、輸送ルート寸断、情報通信インフラの損壊、途絶といった事態が生じた場合には、製品供給が長期間にわたって滞り、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を中心に親会社及び当社の子会社2社、関連会社3社によって構成されており、主に土木事業と建築事業を展開しております。土木ではセグメント、URTエレメント、同掘進機の賃貸、貯水槽、道路用プレハブ床版、トンネル補修等の設計・開発、製造、据付及び付帯サービス、建築については自走式駐車場、防音壁等の建築物の設計、施工等の事業を行っております。

当社グループ各社の位置付けを図示すると次の通りであります。



(注) 1. 平成21年4月1日に株式会社ティ・エフ・アイは会社分割により金融事業(グループ金融、ファクタリング事業、リース事業他)は株式会社IHIファイナンスサポートが継続し、旅行業、両替業、損害保険代理業およびこれらの付随事業は株式会社IHIビジネスサポートが承継いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社ならびにI K Kグループ各社は

- ① 「技術をもって社会の発展に貢献する企業」を経営の基本方針として、今日までコンクリート技術を中核として、コンクリートセグメント等の製品を設計・開発、製造し、また自走式駐車場、防音壁等の建築物の設計、施工やプレストレストコンクリート技術を利用した橋梁等のコンクリート構造物の設計、施工、また土木工事のエンジニアリング分野でも高い技術を発揮し社会に貢献してまいりました。  
今後も製品、据付、施工の技術開発・改良を積極的に推進するとともに社会のニーズに即応した高性能・高品質の製品、高度な施工ならびにエンジニアリング技術を顧客に供給するとともに、「安全第一」を経営の最重点課題と位置づけ安全衛生管理の向上を目指してグループが一体となって邁進努力してゆく所存であります。
- ② 顧客満足度の向上に、また顧客との信頼関係を更に深めるため、業務の質的向上を推進し、経営体質の強化を図り、社会経済情勢の変化に伴う経営環境の変化に応じてグループ一丸となってなお一層のコスト削減を進めております。また、製造機能等を担う関係会社とは生産体制の集中化・効率化を図り、更に製・販・技一体となった製品造りを展開することにより、公共投資の減少ならびに市場の更なる競争激化に対処するよう努力いたしております。
- ③ 親会社の株式会社I H Iとは、互いの製品構成を整備しながら、良きパートナーとして強固な協力関係を維持して行く所存であります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、当連結会計年度まで4期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。これらの状況から、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当社グループの経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

このような状況を受けて、当社グループは、平成20年11月25日開催の取締役会において、「経営改善中期計画（平成22年3月期～平成24年3月期）」を決議いたしました。

なお、決議いたしました「経営改善中期計画」の概要については、以下に記載の通りであります。

##### 1) 計画策定の背景

当社グループを取り巻く「セグメント市場における価格低迷」、「不動産市況の急激な変化による駐車場計画の延期・中止」、「資材価格の高騰」等の事業環境の激変に起因する業績悪化を重く受け止め、事業構造改革を加速し、技術優位性を発揮できる企業として再生し成長を図る事が必須との認識から、抜本的対策を講じたものであります。

「事業構造の変化に即応できる収益構造へ転換」をスローガンに、全社一丸となって本計画の諸施策を着実に実行し、安定的な受注と利益を確保することで、業績の回復と経営改善の努力を継続してまいります。

その結果、平成22年3月期には、連結黒字化を実現します。

##### 2) 計画の主要な施策

事業環境及び課題を踏まえ各事業の基本戦略を明確化の上、以下の主要施策を実施展開いたします。

###### <事業構造の再構築>

###### ①強みを持つ分野に集中

- ・セグメント；大断面道路シールドトンネル用セグメント
- ・パーキング；大規模開発案件

###### ②営業活動

- ・収益性を重視し焦点を絞った営業活動
- ・受注案件審査、設計着手前会議の運用の徹底
- ・資材価格を反映した的確な見積原価算定

###### ③技術開発

- ・大型合成セグメント、鋼繊維高流動コンクリートセグメントの開発

###### ④生産体制の再配置と効率化

- ・大規模セグメント案件に対応した生産設備再配置、工場間機種分担の見直しと組織の見直し

###### ⑤組織の見直しとスリム化

- ・本部制を事業部制に移行
- ・支店・営業所の再配置、本社移転

###### <財務基盤の強化>

- ①親会社である株式会社I H Iの経営支援による運転資金確保
- ②資本効率を重視した事業活動の徹底

## 3) 計画の数値目標

(連結)

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
売上高	19,300	16,000	16,700
営業利益	450	300	370
経常利益	430	280	350
当期純利益	420	270	340

(個別)

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
売上高	19,200	15,900	16,600
営業利益	500	260	400
経常利益	490	260	400
当期純利益	480	250	390

## (3) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、企業収益が大幅に減少し、国内外ともに景気の一層下振れ懸念がある中で先行きについては依然不透明な状況のもとに推移するものと思われます。

このような経済情勢の中にありまして、当社グループを取り巻く事業環境は、「資材価格の高騰」に伴う影響は低下しつつあるものの、依然として「セグメント市場における価格低迷」「不動産市況の急激な変化による駐車場計画の延期・中止」が引続いており、大変厳しい状況となっております。

このような状況のなかで、当社グループは平成22年3月期の連結黒字化を実現するため、「事業構造の変化に即応できる収益構造へ転換」をスローガンに、前述いたしました「経営改善中期計画」に基づく諸施策及び事業別戦略の着実な実施に向けて、役員・従業員一同、一丸となって業務に邁進してまいり所存でございます。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	474,252	149,562
受取手形及び売掛金	6,027,079	11,913,264
たな卸資産	3,121,866	—
製品	—	1,862,297
仕掛品	—	567,803
半成工事	—	487,788
原材料及び貯蔵品	—	23,220
短期貸付金	259,191	50,380
その他	95,008	227,861
貸倒引当金	△172	△17,680
流動資産合計	9,977,224	15,264,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,575,069	1,394,201
減価償却累計額	△1,047,109	△1,041,895
建物及び構築物（純額）	527,960	352,306
機械装置及び運搬具	2,376,402	2,288,168
減価償却累計額	△2,184,098	△2,176,077
機械装置及び運搬具（純額）	192,304	112,091
土地	2,098,731	2,098,731
リース資産	—	5,824
減価償却累計額	—	△2,158
リース資産（純額）	—	3,666
建設仮勘定	208	86,698
その他	376,323	233,328
減価償却累計額	△348,617	△216,525
その他（純額）	27,706	16,803
有形固定資産合計	2,846,909	2,670,295
無形固定資産		
のれん	217,022	108,511
その他	44,466	21,127
無形固定資産合計	261,488	129,638
投資その他の資産		
投資有価証券	426,145	369,020
破産更生債権等	1,422	30,170
その他	299,243	367,573
貸倒引当金	△1,422	△30,170
投資その他の資産合計	725,388	736,593
固定資産合計	3,833,785	3,536,526
資産合計	13,811,009	18,801,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,992,877	6,768,027
短期借入金	1,086,996	4,361,629
未払法人税等	16,967	12,621
前受金	4,799	53,463
賞与引当金	118,144	117,268
完成工事補償引当金	7,455	49,661
工事損失引当金	175,355	218,732
その他	170,603	463,280
流動負債合計	5,573,196	12,044,681
固定負債		
長期借入金	191,179	59,183
繰延税金負債	615,720	611,060
退職給付引当金	1,349,310	1,343,406
役員退職慰労引当金	45,177	30,777
負ののれん	553,941	463,981
その他	1,454	19,397
固定負債合計	2,756,781	2,527,804
負債合計	8,329,977	14,572,485
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,665,000	1,665,000
資本剰余金	1,006,641	1,006,641
利益剰余金	2,798,204	1,550,759
自己株式	△13,536	△13,932
株主資本合計	5,456,309	4,208,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,723	20,068
評価・換算差額等合計	24,723	20,068
純資産合計	5,481,032	4,228,536
負債純資産合計	13,811,009	18,801,021

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	11,841,402	18,422,083
売上原価	10,761,182	17,422,545
売上総利益	1,080,220	999,538
販売費及び一般管理費		
販売費	1,223,574	1,135,513
一般管理費	851,112	699,321
販売費及び一般管理費合計	2,074,686	1,834,834
営業損失(△)	△994,466	△835,296
営業外収益		
受取利息	12,277	2,459
受取配当金	1,180	1,252
スクラップ売却益	21,024	9,828
固定資産売却益	—	6,591
負ののれん償却額	11,449	11,449
その他	17,071	7,645
営業外収益合計	63,001	39,224
営業外費用		
支払利息	21,204	29,852
持分法による投資損失	10,918	38,542
遊休資産管理費	6,097	5,011
その他	3,354	14,485
営業外費用合計	41,573	87,890
経常損失(△)	△973,038	△883,962
特別損失		
減損損失	34,140	256,602
ゴルフ会員権評価損	—	8,691
事務所移転費用	—	85,851
投資有価証券評価損	4,095	—
たな卸資産廃棄損	20,802	—
固定資産除売却損	5,304	—
その他	3,966	—
特別損失合計	68,307	351,144
税金等調整前当期純損失(△)	△1,041,345	△1,235,106
法人税、住民税及び事業税	11,848	12,339
法人税等調整額	166,660	—
法人税等合計	178,508	12,339
当期純損失(△)	△1,219,853	△1,247,445

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,665,000	1,665,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,665,000	1,665,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,006,641	1,006,641
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,006,641	1,006,641
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,018,057	2,798,204
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,219,853	△1,247,445
当期変動額合計	△1,219,853	△1,247,445
当期末残高	2,798,204	1,550,759
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△12,497	△13,536
当期変動額		
自己株式の取得	△1,039	△396
当期変動額合計	△1,039	△396
当期末残高	△13,536	△13,932
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,677,201	5,456,309
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,219,853	△1,247,445
自己株式の取得	△1,039	△396
当期変動額合計	△1,220,892	△1,247,841
当期末残高	5,456,309	4,208,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31,632	24,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,909	△4,655
当期変動額合計	△6,909	△4,655
当期末残高	24,723	20,068
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31,632	24,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,909	△4,655
当期変動額合計	△6,909	△4,655
当期末残高	24,723	20,068
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	6,708,833	5,481,032
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,219,853	△1,247,445
自己株式の取得	△1,039	△396
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,909	△4,655
当期変動額合計	△1,227,801	△1,252,496
当期末残高	5,481,032	4,228,536

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,041,345	△1,235,106
減価償却費	179,920	138,415
負ののれん償却額	△11,449	△11,449
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,682	46,256
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,105	△876
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△142,189	△5,903
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△27,200	△14,401
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	7,455	42,206
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	175,355	43,377
受取利息及び受取配当金	△13,457	△3,712
支払利息	21,204	29,852
減損損失	34,140	256,602
移転費用	—	85,851
持分法による投資損益 (△は益)	10,918	38,542
有形固定資産売却損益 (△は益)	△342	△6,591
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4,907	6,043
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,095	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,340,525	△7,494,269
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△184,418	189,667
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1,591	△28,748
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,377,279	2,775,150
前受金の増減額 (△は減少)	△83,573	48,664
割引手形の増減額 (△は減少)	—	1,608,084
その他	37,994	△9,304
小計	△2,073,935	△3,501,650
利息及び配当金の受取額	13,677	1,373
利息の支払額	△21,408	△30,031
法人税等の支払額	△5,952	△15,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,087,618	△3,545,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△78,829	△49,597
有形固定資産の売却による収入	856	5,372
無形固定資産の取得による支出	△7,070	△2,677
投資有価証券の取得による支出	△5,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3,977	△76,650
敷金及び保証金の回収による収入	3,463	3,034
貸付けによる支出	△480	△22,200
貸付金の回収による収入	640	480
定期預金の払戻による収入	20,148	24,000
その他	△7,154	△4,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,403	△122,529
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	282,000	3,324,633
長期借入金の返済による支出	△569,996	△181,996
配当金の支払額	△965	△480
その他	△1,039	△3,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△290,000	3,139,055
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,455,021	△529,462
現金及び現金同等物の期首残高	3,111,045	656,024
現金及び現金同等物の期末残高	656,024	126,562

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 関東セグメント(株) リブコンエンジニアリング(株) なお、(株)東方は、平成19年4月1日付 で関東セグメント(株)と合併し、解散いた しました	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 関東セグメント(株) リブコンエンジニアリング(株) _____
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社の数 4社 関連会社の名称 関西セグメント(株) 中部セグメント(株) ピーシー橋梁(株) (株)ピーシーテクノス なお、当連結会計年度の持分法適用関 連会社でありました(株)ピーシーテクノス は、同社のコンクリート製橋梁等のメン テナンス事業の全てを、平成19年11月21 日付で同社の完全親会社であるピーシー 橋梁(株)に譲渡し、あわせて平成19年11月 30日付で同社を解散し、平成20年2月29 日付で清算終了いたしました。	持分法を適用した関連会社の数 3社 関連会社の名称 関西セグメント(株) 中部セグメント(株) ピーシー橋梁(株) _____
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致 しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は、移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>② たな卸資産</p> <p>(a) 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による低価法</p> <p>(b) 製品、仕掛品、半成工事 個別法による原価法</p>	<p>② たな卸資産</p> <p>(a) 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による低価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(b) 製品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(c) 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(d) 半成工事 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 521 935 589"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、3,076千円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、15,930千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	15～31年	機械装置及び運搬具	4～12年	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1026 521 1417 589"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>「セグメント用製造設備」については、従来、耐用年数を7～12年としておりましたが、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より耐用年数を9年に変更しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ1,090千円増加しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物及び構築物	15～31年	機械装置及び運搬具	4～10年
建物及び構築物	15～31年									
機械装置及び運搬具	4～12年									
建物及び構築物	15～31年									
機械装置及び運搬具	4～10年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため支給見込額を計上しております。</p> <p>(c) 完成工事補償引当金 工事の補修費用の発生に備えるため、過去の補修実績率による繰入額のほか、個別に勘案した所要額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産 (所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。</p> <p>(a) 貸倒引当金 同左</p> <p>(b) 賞与引当金 同左</p> <p>(c) 完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(d) 工事損失引当金 期末において見込まれる未引渡し工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>(e) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の連結子会社においては簡便法を採用しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(f) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>前連結会計年度末においてピーシー橋梁(株)が連結の範囲から除外されたので、全ての連結会社は、工事完成基準によっております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(d) 工事損失引当金 同左</p> <p>(e) 退職給付引当金 同左</p> <p>(f) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年ないし10年で均等償却しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表) —————	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「原材料及び貯蔵品」「仕掛品」「半成工事」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「原材料及び貯蔵品」「仕掛品」「半成工事」は、それぞれ1,785,614千円、58,327千円、677,624千円、600,301千円であります。
(連結損益計算書) 「遊休資産管理費」は、前連結会計年度は営業外費用の「その他」(前連結会計年度は5,650千円)に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。	(連結損益計算書) 「固定資産売却益」は、前連結会計年度は営業外収益の「その他」(前連結会計年度は342千円)に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 1 「敷金・保証金の差入れによる支出」は、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に23,882千円含まれております。 2 「定期預金の払出による収入」は、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に21,004千円含まれております。	(連結キャッシュ・フロー計算書) —————

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
※1	関連会社株式 292,995千円	※1	関連会社株式 245,482千円
※2	担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 土地 287,397千円 建物 68,352千円 計 355,749千円  担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 100,000千円 長期借入金 150,000千円 計 250,000千円	※2	担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 土地 287,397千円 建物 48,218千円 計 335,615千円  担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 100,000千円 長期借入金 50,000千円 計 150,000千円
3	偶発債務 従業員(住宅資金)の金融機関 借入金に対する保証債務 6,458千円	3	偶発債務 受取手形割引高 1,608,084千円 従業員(住宅資金)の金融機関 借入金に対する保証債務 5,570千円
※4	退職金負担額 株式会社IHI(IHI)より移籍した従業員の退職金負担については、IHIにおける勤続年数を当社において通算し、退職時にIHIが移籍時要支給額を負担することになっております。当連結会計年度末の当該金額は、6,513千円であります。	※4	退職金負担額 株式会社IHI(IHI)より移籍した従業員の退職金負担については、IHIにおける勤続年数を当社において通算し、退職時にIHIが移籍時要支給額を負担することになっております。当連結会計年度末の当該金額は、6,513千円であります。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																							
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">863,799千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64,940千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,195千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,280千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,246千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">68,851千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">102,118千円</td></tr> <tr><td>営業見積費</td><td style="text-align: right;">210,679千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">256,387千円</td></tr> </table> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、102,118千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">101千円</td></tr> <tr><td>構築物売却損</td><td style="text-align: right;">224千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">4,076千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品売却損</td><td style="text-align: right;">506千円</td></tr> <tr><td>その他売却損</td><td style="text-align: right;">397千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,304千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>当社土木建築建材事業本部（新潟県新潟市、東京都千代田区他）</td><td>工事用機材及び事務機器等</td><td style="text-align: right;">10,795</td></tr> <tr><td>当社高萩工場（茨城県高萩市）</td><td>売却予定資産</td><td style="text-align: right;">14,108</td></tr> <tr><td>当社高萩工場（茨城県高萩市）</td><td>遊休資産</td><td style="text-align: right;">9,237</td></tr> </tbody> </table>	従業員給料手当	863,799千円	賞与引当金繰入額	64,940千円	退職給付引当金繰入額	46,195千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,280千円	貸倒引当金繰入額	2,246千円	減価償却費	68,851千円	研究開発費	102,118千円	営業見積費	210,679千円	賃借料	256,387千円	運搬具売却損	101千円	構築物売却損	224千円	機械装置及び運搬具売却損	4,076千円	工具器具備品売却損	506千円	その他売却損	397千円	計	5,304千円	場 所	用 途	減損損失	当社土木建築建材事業本部（新潟県新潟市、東京都千代田区他）	工事用機材及び事務機器等	10,795	当社高萩工場（茨城県高萩市）	売却予定資産	14,108	当社高萩工場（茨城県高萩市）	遊休資産	9,237	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">743,912千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,461千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,618千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,162千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,801千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">45,650千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">56,784千円</td></tr> <tr><td>営業見積費</td><td style="text-align: right;">243,067千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">228,580千円</td></tr> </table> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、56,784千円であります。</p> <p>※2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">87千円</td></tr> <tr><td>建物売却損</td><td style="text-align: right;">11千円</td></tr> <tr><td>構築物売却損</td><td style="text-align: right;">1,521千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">4,400千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品売却損</td><td style="text-align: right;">24千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,043千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具売却益</td><td style="text-align: right;">1,628千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品売却益</td><td style="text-align: right;">4,963千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,591千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>当社セグメント土木事業部（茨城県行方市、東京都千代田区他）</td><td>工事用機材及び事務機器等</td><td style="text-align: right;">193,602</td></tr> <tr><td>当社本社部門（東京都千代田区）</td><td>事務機器等</td><td style="text-align: right;">63,000</td></tr> </tbody> </table>	従業員給料手当	743,912千円	賞与引当金繰入額	32,461千円	退職給付引当金繰入額	43,618千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,162千円	貸倒引当金繰入額	46,801千円	減価償却費	45,650千円	研究開発費	56,784千円	営業見積費	243,067千円	賃借料	228,580千円	運搬具売却損	87千円	建物売却損	11千円	構築物売却損	1,521千円	機械装置及び運搬具売却損	4,400千円	工具器具備品売却損	24千円	計	6,043千円	機械装置及び運搬具売却益	1,628千円	工具器具備品売却益	4,963千円	計	6,591千円	場 所	用 途	減損損失	当社セグメント土木事業部（茨城県行方市、東京都千代田区他）	工事用機材及び事務機器等	193,602	当社本社部門（東京都千代田区）	事務機器等	63,000
従業員給料手当	863,799千円																																																																																							
賞与引当金繰入額	64,940千円																																																																																							
退職給付引当金繰入額	46,195千円																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	21,280千円																																																																																							
貸倒引当金繰入額	2,246千円																																																																																							
減価償却費	68,851千円																																																																																							
研究開発費	102,118千円																																																																																							
営業見積費	210,679千円																																																																																							
賃借料	256,387千円																																																																																							
運搬具売却損	101千円																																																																																							
構築物売却損	224千円																																																																																							
機械装置及び運搬具売却損	4,076千円																																																																																							
工具器具備品売却損	506千円																																																																																							
その他売却損	397千円																																																																																							
計	5,304千円																																																																																							
場 所	用 途	減損損失																																																																																						
当社土木建築建材事業本部（新潟県新潟市、東京都千代田区他）	工事用機材及び事務機器等	10,795																																																																																						
当社高萩工場（茨城県高萩市）	売却予定資産	14,108																																																																																						
当社高萩工場（茨城県高萩市）	遊休資産	9,237																																																																																						
従業員給料手当	743,912千円																																																																																							
賞与引当金繰入額	32,461千円																																																																																							
退職給付引当金繰入額	43,618千円																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	3,162千円																																																																																							
貸倒引当金繰入額	46,801千円																																																																																							
減価償却費	45,650千円																																																																																							
研究開発費	56,784千円																																																																																							
営業見積費	243,067千円																																																																																							
賃借料	228,580千円																																																																																							
運搬具売却損	87千円																																																																																							
建物売却損	11千円																																																																																							
構築物売却損	1,521千円																																																																																							
機械装置及び運搬具売却損	4,400千円																																																																																							
工具器具備品売却損	24千円																																																																																							
計	6,043千円																																																																																							
機械装置及び運搬具売却益	1,628千円																																																																																							
工具器具備品売却益	4,963千円																																																																																							
計	6,591千円																																																																																							
場 所	用 途	減損損失																																																																																						
当社セグメント土木事業部（茨城県行方市、東京都千代田区他）	工事用機材及び事務機器等	193,602																																																																																						
当社本社部門（東京都千代田区）	事務機器等	63,000																																																																																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社グループは、当社については事業本部別管理会計区分を、その他の連結子会社は会社全体を、グループニングの単位としています。ただし、売却予定資産及び遊休資産は、個別の資産グループとして取り扱っています。</p> <p>当社の平成20年4月1日付の組織変更により、土木・建築事業本部を廃止しパーキング事業本部と土木建築建材事業本部を新設したことに伴い、当社の土木建築建材事業本部においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの見込みであるため、固定資産及びリース資産の帳簿価額について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。</p> <p>当社の売却予定資産につきましては、帳簿価額を売却見込価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました（平成20年4月25日取締役会において売却を決議）。</p> <p>当社の遊休資産につきましては引続き地価が下落していましたので帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、当社の土木建築建材事業本部においては、機械・装置5,380千円、工具・器具・備品572千円、ソフトウェア2,019千円、リース資産2,824千円、当社の売却予定資産は土地14,108千円、当社の遊休資産は土地9,237千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当社の土木建築建材事業本部においては零として評価し、当社の売却予定資産については売却見込価額により評価し、当社の遊休資産については不動産鑑定士による鑑定評価により評価しております。</p>	<p>当社グループは、当社については事業本部別管理会計区分を、その他の連結子会社は会社全体を、グループニングの単位としています。ただし、売却予定資産及び遊休資産や、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っています。</p> <p>なお、当社の平成20年12月1日付の組織変更により、従来のセグメント事業本部、パーキング事業本部、土木建築建材事業本部の3事業本部制を、セグメント土木事業部、パーキング建築事業部の2事業部制に移行しました。</p> <p>当社のセグメント土木事業部及び連結子会社である関東セグメント株式会社においては、セグメント土木事業の営業活動から生じる損益が継続してマイナスの見込みであるため、固定資産及びリース資産の帳簿価額について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。</p> <p>また、当社の共用資産においては、共用資産を含むより大きなグループニングの単位の営業活動から生じる損益が継続してマイナスの見込であるため、固定資産及びリース資産の帳簿価額について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、当社のセグメント土木事業部及び連結子会社である関東セグメント株式会社においては、建物78,123千円、構築物40,552千円、機械・装置42,322千円、車両運搬具1,148千円、工具・器具・備品5,720千円、ソフトウェア3,639千円、リース資産19,910千円、その他無形固定資産1,000千円、その他1,188千円であります。</p> <p>当社の共用資産においては、建物18,000千円、工具・器具・備品2,000千円、ソフトウェア11,000千円、リース資産23,000千円、その他無形固定資産8,000千円、その他1,000千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当社のセグメント土木事業部、連結子会社である関東セグメント株式会社及び当社の共用資産においては、不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として評価しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,746	—	—	20,746
合計	20,746	—	—	20,746
自己株式				
普通株式(注)	41	5	—	46
合計	41	5	—	46

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

- ・新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。
- ・配当に関する事項  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,746	—	—	20,746
合計	20,746	—	—	20,746
自己株式				
普通株式(注)	46	5	—	51
合計	46	5	—	51

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

- ・新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。
- ・配当に関する事項  
該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 474,252千円 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 $\Delta$ 47,000千円 短期貸付金(余資運用) 228,772千円 現金及び現金同等物 656,024千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 149,562千円 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 $\Delta$ 23,000千円 短期貸付金(余資運用) ー千円 現金及び現金同等物 126,562千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンスリース					
					①リース資産の内容 有形固定資産 工具・器具・備品であります。					
					②リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。					
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
機械装置及び運搬具	61,888	10,230	—	51,658	機械装置及び運搬具	61,888	18,452	11,000	32,436	
有形固定資産その他	120,137	58,728	4,141	57,268	有形固定資産その他	98,597	54,466	27,127	17,004	
合計	182,025	68,958	4,141	108,926	合計	160,485	72,918	38,127	49,440	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					(注) 同左					
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					
				1年以内	32,703千円				1年以内	27,840千円
				1年超	78,465千円				1年超	50,209千円
				計	111,168千円				計	78,049千円
				リース資産減損勘定の残高	2,242千円				リース資産減損勘定の残高	26,801千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					(注) 同左					
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					
				支払リース料	37,682千円				支払リース料	32,543千円
				リース資産減損勘定の取崩額	1,150千円				リース資産減損勘定の取崩額	9,321千円
				減価償却費相当額	36,532千円				減価償却費相当額	22,195千円
				減損損失	2,136千円				減損損失	33,880千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	14,762	50,639	35,877
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	14,762	50,639	35,877
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	14,762	50,639	35,877

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	82,510
合計	82,510

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券を売却しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	14,846	41,027	26,181
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	14,846	41,027	26,181
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	14,846	41,027	26,181

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	82,510
合計	82,510

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券を売却しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社で退職一時金制度については3社が有しており、また適格退職年金制度については1社が採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△1,242,642千円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">7,573千円</td></tr> <tr><td>③ 小計(①+②)</td><td style="text-align: right;">△1,235,069千円</td></tr> <tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△114,241千円</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>⑥ 合計 (③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">△1,349,310千円</td></tr> <tr><td>⑦ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td><td style="text-align: right;">△1,349,310千円</td></tr> </table> <p>(注) 1 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 連結子会社のうち関東セグメント株式会社について、平成19年4月1日付で関東セグメント株式会社と合併いたしました旧株式会社東方は、前連結会計年度末において適格退職年金制度を解約し退職一時金制度へ移行していましたが、平成19年4月1日より中小企業退職金共済制度に加入いたしました。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">74,047千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">25,837千円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">△29,477千円</td></tr> <tr><td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>⑥ 臨時に支払った 割増退職金等</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">70,407千円</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	① 退職給付債務	△1,242,642千円	② 年金資産	7,573千円	③ 小計(①+②)	△1,235,069千円	④ 未認識数理計算上の差異	△114,241千円	⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—千円	⑥ 合計 (③+④+⑤)	△1,349,310千円	⑦ 前払年金費用	—千円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,349,310千円	① 勤務費用(注)	74,047千円	② 利息費用	25,837千円	③ 期待運用収益	—千円	④ 数理計算上の差異の 費用処理額	△29,477千円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	—千円	⑥ 臨時に支払った 割増退職金等	—千円	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	70,407千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△1,159,654千円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">6,475千円</td></tr> <tr><td>③ 小計(①+②)</td><td style="text-align: right;">△1,153,179千円</td></tr> <tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△190,227千円</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>⑥ 合計 (③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">△1,343,406千円</td></tr> <tr><td>⑦ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td><td style="text-align: right;">△1,343,406千円</td></tr> </table> <p>(注) 1 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">78,958千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">23,175千円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">△35,431千円</td></tr> <tr><td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>⑥ 臨時に支払った 割増退職金等</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">66,702千円</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	① 退職給付債務	△1,159,654千円	② 年金資産	6,475千円	③ 小計(①+②)	△1,153,179千円	④ 未認識数理計算上の差異	△190,227千円	⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—千円	⑥ 合計 (③+④+⑤)	△1,343,406千円	⑦ 前払年金費用	—千円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,343,406千円	① 勤務費用(注)	78,958千円	② 利息費用	23,175千円	③ 期待運用収益	—千円	④ 数理計算上の差異の 費用処理額	△35,431千円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	—千円	⑥ 臨時に支払った 割増退職金等	—千円	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	66,702千円
① 退職給付債務	△1,242,642千円																																																												
② 年金資産	7,573千円																																																												
③ 小計(①+②)	△1,235,069千円																																																												
④ 未認識数理計算上の差異	△114,241千円																																																												
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—千円																																																												
⑥ 合計 (③+④+⑤)	△1,349,310千円																																																												
⑦ 前払年金費用	—千円																																																												
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,349,310千円																																																												
① 勤務費用(注)	74,047千円																																																												
② 利息費用	25,837千円																																																												
③ 期待運用収益	—千円																																																												
④ 数理計算上の差異の 費用処理額	△29,477千円																																																												
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	—千円																																																												
⑥ 臨時に支払った 割増退職金等	—千円																																																												
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	70,407千円																																																												
① 退職給付債務	△1,159,654千円																																																												
② 年金資産	6,475千円																																																												
③ 小計(①+②)	△1,153,179千円																																																												
④ 未認識数理計算上の差異	△190,227千円																																																												
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—千円																																																												
⑥ 合計 (③+④+⑤)	△1,343,406千円																																																												
⑦ 前払年金費用	—千円																																																												
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,343,406千円																																																												
① 勤務費用(注)	78,958千円																																																												
② 利息費用	23,175千円																																																												
③ 期待運用収益	—千円																																																												
④ 数理計算上の差異の 費用処理額	△35,431千円																																																												
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	—千円																																																												
⑥ 臨時に支払った 割増退職金等	—千円																																																												
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	66,702千円																																																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 2.0%</p> <p>③ 期待運用収益率 — %</p> <p>④ 過去勤務債務の額の 処理年数 —</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の 処理年数 5年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定 額法により、翌連結会 計年度から費用処理し ております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 2.0%</p> <p>③ 期待運用収益率 — %</p> <p>④ 過去勤務債務の額の 処理年数 —</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の 処理年数 5年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定 額法により、翌連結会 計年度から費用処理し ております。)</p>

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">539,496千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">17,433千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">50,762千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">143千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">3,033千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">71,352千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">137,873千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">2,961千円</td></tr> <tr><td>資産評価損</td><td style="text-align: right;">81,368千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,050,052千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,226千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,958,699千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,958,699千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社の時価評価</td><td style="text-align: right;">△603,275千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△12,445千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△615,720千円</td></tr> </table> <p>(注) 平成20年3月31日現在の繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td>流動負債—その他流動負債</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">615,720千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.10%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△1.08%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△0.43%</td></tr> <tr><td>負ののれんの当期償却額</td><td style="text-align: right;">0.45%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△45.10%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の修正</td><td style="text-align: right;">△7.58%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.99%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△17.14%</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入超過額	539,496千円	役員退職慰労引当金	17,433千円	賞与引当金	50,762千円	貸倒引当金繰入超過額	143千円	完成工事補償引当金	3,033千円	工事損失引当金	71,352千円	減損損失	137,873千円	未払事業税・事業所税	2,961千円	資産評価損	81,368千円	繰越欠損金	2,050,052千円	その他	4,226千円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,958,699千円	評価性引当額	△2,958,699千円	<hr/>		繰延税金資産合計	— 千円	連結子会社の時価評価	△603,275千円	その他	△12,445千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△615,720千円	流動資産—繰延税金資産	— 千円	固定資産—繰延税金資産	— 千円	流動負債—その他流動負債	— 千円	固定負債—繰延税金負債	615,720千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.10%	住民税均等割	△1.08%	持分法による投資利益	△0.43%	負ののれんの当期償却額	0.45%	評価性引当額の増減	△45.10%	税率変更による期末繰延税金資産の修正	△7.58%	その他	△1.99%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△17.14%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">535,265千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">12,051千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">49,395千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">19,058千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">83,142千円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">20,207千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">148,281千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">2,525千円</td></tr> <tr><td>資産評価損</td><td style="text-align: right;">78,553千円</td></tr> <tr><td>事務所移転費用</td><td style="text-align: right;">33,099千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,346,369千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,751千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,335,695千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,335,695千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社の時価評価</td><td style="text-align: right;">△603,275千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△7,785千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△611,060千円</td></tr> </table> <p>(注) 平成21年3月31日現在の繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td>流動負債—その他流動負債</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">611,060千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.37%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△0.91%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△1.27%</td></tr> <tr><td>負ののれんの当期償却額</td><td style="text-align: right;">0.38%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△37.13%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.39%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△1.00%</td></tr> </table>	退職給付引当金	535,265千円	役員退職慰労引当金	12,051千円	賞与引当金	49,395千円	貸倒引当金繰入超過額	19,058千円	完成工事補償引当金	83,142千円	工事損失引当金	20,207千円	減損損失	148,281千円	未払事業税・事業所税	2,525千円	資産評価損	78,553千円	事務所移転費用	33,099千円	繰越欠損金	2,346,369千円	その他	7,751千円	<hr/>		繰延税金資産小計	3,335,695千円	評価性引当額	△3,335,695千円	<hr/>		繰延税金資産合計	— 千円	連結子会社の時価評価	△603,275千円	その他	△7,785千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△611,060千円	流動資産—繰延税金資産	— 千円	固定資産—繰延税金資産	— 千円	流動負債—その他流動負債	— 千円	固定負債—繰延税金負債	611,060千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.37%	住民税均等割	△0.91%	持分法による投資利益	△1.27%	負ののれんの当期償却額	0.38%	評価性引当額の増減	△37.13%	その他	△1.39%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.00%
退職給付引当金繰入超過額	539,496千円																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	17,433千円																																																																																																																																												
賞与引当金	50,762千円																																																																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	143千円																																																																																																																																												
完成工事補償引当金	3,033千円																																																																																																																																												
工事損失引当金	71,352千円																																																																																																																																												
減損損失	137,873千円																																																																																																																																												
未払事業税・事業所税	2,961千円																																																																																																																																												
資産評価損	81,368千円																																																																																																																																												
繰越欠損金	2,050,052千円																																																																																																																																												
その他	4,226千円																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産小計	2,958,699千円																																																																																																																																												
評価性引当額	△2,958,699千円																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産合計	— 千円																																																																																																																																												
連結子会社の時価評価	△603,275千円																																																																																																																																												
その他	△12,445千円																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金負債合計	△615,720千円																																																																																																																																												
流動資産—繰延税金資産	— 千円																																																																																																																																												
固定資産—繰延税金資産	— 千円																																																																																																																																												
流動負債—その他流動負債	— 千円																																																																																																																																												
固定負債—繰延税金負債	615,720千円																																																																																																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.10%																																																																																																																																												
住民税均等割	△1.08%																																																																																																																																												
持分法による投資利益	△0.43%																																																																																																																																												
負ののれんの当期償却額	0.45%																																																																																																																																												
評価性引当額の増減	△45.10%																																																																																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の修正	△7.58%																																																																																																																																												
その他	△1.99%																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△17.14%																																																																																																																																												
退職給付引当金	535,265千円																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	12,051千円																																																																																																																																												
賞与引当金	49,395千円																																																																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	19,058千円																																																																																																																																												
完成工事補償引当金	83,142千円																																																																																																																																												
工事損失引当金	20,207千円																																																																																																																																												
減損損失	148,281千円																																																																																																																																												
未払事業税・事業所税	2,525千円																																																																																																																																												
資産評価損	78,553千円																																																																																																																																												
事務所移転費用	33,099千円																																																																																																																																												
繰越欠損金	2,346,369千円																																																																																																																																												
その他	7,751千円																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産小計	3,335,695千円																																																																																																																																												
評価性引当額	△3,335,695千円																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産合計	— 千円																																																																																																																																												
連結子会社の時価評価	△603,275千円																																																																																																																																												
その他	△7,785千円																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金負債合計	△611,060千円																																																																																																																																												
流動資産—繰延税金資産	— 千円																																																																																																																																												
固定資産—繰延税金資産	— 千円																																																																																																																																												
流動負債—その他流動負債	— 千円																																																																																																																																												
固定負債—繰延税金負債	611,060千円																																																																																																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.37%																																																																																																																																												
住民税均等割	△0.91%																																																																																																																																												
持分法による投資利益	△1.27%																																																																																																																																												
負ののれんの当期償却額	0.38%																																																																																																																																												
評価性引当額の増減	△37.13%																																																																																																																																												
その他	△1.39%																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.00%																																																																																																																																												

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	土木 (千円)	建築 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,945,892	4,895,510	11,841,402	—	11,841,402
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,945,892	4,895,510	11,841,402	—	11,841,402
営業費用	7,195,999	5,199,407	12,395,406	440,462	12,835,868
営業利益又は営業損失(△)	△250,107	△303,897	△554,004	△440,462	△994,466
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	9,829,643	3,047,579	12,877,222	933,787	13,811,009
減価償却費	136,297	30,078	166,375	13,545	179,920
減損損失	10,795	—	10,795	23,345	34,140
資本的支出	86,690	400	87,090	700	87,790

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

- (1) 土木……セグメント、URTエレメント、同掘進機の賃貸、貯水槽、道路用プレハブ床版、トンネル補修  
(2) 建築……自走式駐車場、防音壁

## 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	407,981	440,462	提出会社の総務部等管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	3,496,187	933,787	提出会社における現預金、余資産運用資金(短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等、繰延税金資産(流動及び固定)

## 4 (会計方針の変更)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (2) ①に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して当連結会計年度の営業費用は、土木事業が3,076千円増加し、営業損失も同額増加しております。

## 5 (追加情報)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (2) ①に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比較して当連結会計年度の営業費用は、土木事業が15,581千円、消去又は全社が349千円増加し、営業損失がそれぞれ同額増加しております。

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	土木 (千円)	建築 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,722,562	8,699,521	18,422,083	—	18,422,083
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,722,562	8,699,521	18,422,083	—	18,422,083
営業費用	10,186,326	8,600,253	18,786,579	470,800	19,257,379
営業利益又は営業損失(△)	△463,764	99,268	△364,496	△470,800	△835,296
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	12,310,761	6,100,911	18,411,672	389,349	18,801,021
減価償却費	100,147	30,116	130,263	8,152	138,415
減損損失	193,602	—	193,602	63,000	256,602
資本的支出	129,242	—	129,242	18,779	148,021

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 土木……セグメント、URTエレメント、同掘進機の賃貸、貯水槽、道路用プレハブ床版、トンネル補修

(2) 建築……自走式駐車場、防音壁

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	440,462	470,800	提出会社の企画総務部等管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	933,787	389,349	提出会社における現預金、余資運用資金(短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等、繰延税金資産(流動及び固定)

4 (追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、「セグメント用製造設備」については、従来、耐用年数を7～12年としておりましたが、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より耐用年数を9年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して当連結会計年度の営業費用は、土木事業が1,090千円増加し、営業損失も同額増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、開示しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高がないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、開示しておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	264円79銭	1株当たり純資産額	204円33銭
1株当たり当期純損失	58円93銭	1株当たり当期純損失	60円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	1,219,853	1,247,445
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,219,853	1,247,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株数(千株)	20,702	20,694

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

上記以外に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

## 1. 生産実績

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比増減	
	生産金額		生産金額		金額	増減率 (%)
土 木	6,060,198		9,487,945		3,427,747	56.6
建 築	4,728,735		7,975,677		3,246,942	68.7
合 計	10,788,933		17,463,622		6,674,689	61.9

(注) 生産金額は、製造原価によっております。

## 2. 受注実績

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高 増減率 (%)	受注残高 増減率 (%)
土 木	11,678,795	13,817,332	10,415,221	14,509,991	△10.8	5.0
建 築	8,905,671	10,716,904	4,908,764	6,926,147	△44.9	△35.4
合 計	20,584,466	24,534,236	15,323,985	21,436,138	△25.6	△12.6

## 3. 販売実績

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比増減	
	金 額		金 額		金額	増減率
土 木	6,945,892		9,722,562		2,776,670	40.0
建 築	4,895,510		8,699,521		3,804,011	77.7
合 計	11,841,402		18,422,083		6,580,681	55.6

6. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	365,445	50,217
受取手形	834,456	721,526
売掛金	5,159,170	11,147,908
製品	1,770,985	1,842,596
仕掛品	551,363	452,613
半成工事	594,940	479,584
原材料及び貯蔵品	39,673	6,562
前払費用	22,493	21,137
短期貸付金	258,771	50,000
未収入金	46,104	179,022
その他	13,640	22,952
貸倒引当金	—	△17,460
流動資産合計	9,657,040	14,956,657
固定資産		
有形固定資産		
建物	89,738	52,014
減価償却累計額	△68,506	△34,646
建物(純額)	21,232	17,368
構築物	75,881	68,330
減価償却累計額	△67,853	△68,330
構築物(純額)	8,028	0
機械及び装置	821,378	784,648
減価償却累計額	△807,418	△784,648
機械及び装置(純額)	13,960	0
車両運搬具	3,495	3,347
減価償却累計額	△3,323	△3,347
車両運搬具(純額)	172	0
工具、器具及び備品	306,811	159,947
減価償却累計額	△291,229	△153,734
工具、器具及び備品(純額)	15,582	6,213
土地	73,411	73,411
リース資産	—	12,959
減価償却累計額	—	△2,157
リース資産(純額)	—	10,802
有形固定資産合計	132,385	107,794
無形固定資産		
のれん	60,000	30,000
借地権	1,034	1,034
電話加入権	7,400	7,400
ソフトウェア	27,018	13,926
その他	41	—
無形固定資産合計	95,493	52,360

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	119,257	108,862
関係会社株式	2,109,901	2,109,901
出資金	48,315	39,624
従業員に対する長期貸付金	10,420	12,180
破産更生債権等	1,422	29,908
長期前払費用	2,346	774
敷金及び保証金	226,332	294,228
その他	451	590
貸倒引当金	△1,422	△29,908
投資その他の資産合計	2,517,022	2,566,159
固定資産合計	2,744,900	2,726,313
資産合計	12,401,940	17,682,970
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,470,229	1,896,321
買掛金	2,270,455	4,446,689
短期借入金	450,000	3,888,336
1年内返済予定の長期借入金	147,000	100,000
未払金	100,235	230,734
未払費用	6,851	65,729
未払法人税等	16,217	11,852
前受金	4,799	53,463
預り金	10,553	8,339
前受収益	1,340	727
賞与引当金	90,000	81,000
完成工事補償引当金	7,455	49,661
工事損失引当金	148,645	204,331
その他	1,718	7,480
流動負債合計	4,725,497	11,044,662
固定負債		
長期借入金	150,000	50,000
退職給付引当金	1,266,450	1,241,339
役員退職慰労引当金	36,810	26,620
繰延税金負債	9,654	5,775
その他	1,454	11,042
固定負債合計	1,464,368	1,334,776
負債合計	6,189,865	12,379,438

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,665,000	1,665,000
資本剰余金		
資本準備金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金合計	1,005,000	1,005,000
利益剰余金		
利益準備金	369,077	369,077
その他利益剰余金		
別途積立金	3,745,000	3,745,000
繰越利益剰余金	△575,094	△1,476,724
利益剰余金合計	3,538,983	2,637,353
自己株式	△13,536	△13,932
株主資本合計	6,195,447	5,293,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,628	10,111
評価・換算差額等合計	16,628	10,111
純資産合計	6,212,075	5,303,532
負債純資産合計	12,401,940	17,682,970

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	11,707,585	18,267,244
売上原価		
製品期首たな卸高	1,649,666	1,770,985
当期製品製造原価	10,701,427	17,362,392
合計	12,351,093	19,133,377
製品期末たな卸高	1,770,985	1,842,596
製品売上原価	10,580,108	17,290,781
売上総利益	1,127,477	976,463
販売費及び一般管理費		
販売費	1,210,875	1,123,069
一般管理費	708,940	575,025
販売費及び一般管理費合計	1,919,815	1,698,094
営業利益又は営業損失(△)	△792,338	△721,631
営業外収益		
受取利息	11,925	2,221
受取配当金	1,331	1,364
設備賃貸料	7,035	6,440
スクラップ売却益	14,427	—
固定資産売却益	—	6,326
その他	8,497	5,783
営業外収益合計	43,215	22,134
営業外費用		
支払利息	14,504	22,183
設備賃貸費用	6,744	5,229
遊休資産管理費	6,097	5,011
売上債権売却損	—	5,248
その他	2,743	2,107
営業外費用合計	30,088	39,778
経常利益又は経常損失(△)	△779,211	△739,275
特別損失		
減損損失	34,140	57,602
ゴルフ会員権評価損	—	8,691
事務所移転費用	—	84,502
たな卸資産廃棄損	20,802	—
投資有価証券評価損	4,094	—
特別損失合計	59,036	150,795
税引前当期純損失(△)	△838,247	△890,070
法人税、住民税及び事業税	11,079	11,560
法人税等調整額	167,315	—
法人税等合計	178,394	11,560
当期純損失(△)	△1,016,641	△901,630

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,665,000	1,665,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,665,000	1,665,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,005,000	1,005,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,005,000	1,005,000
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,005,000	1,005,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,005,000	1,005,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	369,077	369,077
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	369,077	369,077
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	6,745,000	3,745,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△3,000,000	—
当期変動額合計	△3,000,000	—
当期末残高	3,745,000	3,745,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△2,558,453	△575,094
当期変動額		
別途積立金の取崩	3,000,000	—
当期純損失(△)	△1,016,641	△901,630
当期変動額合計	1,983,359	△901,630
当期末残高	△575,094	△1,476,724
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,555,624	3,538,983

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△1,016,641	△901,630
当期変動額合計	△1,016,641	△901,630
当期末残高	3,538,983	2,637,353
自己株式		
前期末残高	△12,498	△13,536
当期変動額		
自己株式の取得	△1,038	△396
当期変動額合計	△1,038	△396
当期末残高	△13,536	△13,932
株主資本合計		
前期末残高	7,213,126	6,195,447
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,016,641	△901,630
自己株式の取得	△1,038	△396
当期変動額合計	△1,017,679	△902,026
当期末残高	6,195,447	5,293,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,316	16,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,688	△6,517
当期変動額合計	△9,688	△6,517
当期末残高	16,628	10,111
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,316	16,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,688	△6,517
当期変動額合計	△9,688	△6,517
当期末残高	16,628	10,111
純資産合計		
前期末残高	7,239,442	6,212,075
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,016,641	△901,630
自己株式の取得	△1,038	△396
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,688	△6,517
当期変動額合計	△1,027,367	△908,543
当期末残高	6,212,075	5,303,532

## 7. その他

## (1) 品種別受注高・売上高・受注残高

## 品種別受注高

品 種	前 期 (平成19. 4. 1～20. 3. 31)		当 期 (平成20. 4. 1～21. 3. 31)		前期比増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
鉄道・道路用資材	2,956,917	14.5	7,762,395	51.2	4,805,478	162.5
導管用資材	7,573,861	37.0	1,667,917	11.0	△5,905,944	△78.0
タンク用資材	484,030	2.4	153,013	1.0	△331,017	△68.4
建築工事	8,410,052	41.1	4,600,571	30.3	△3,809,481	△45.3
その他	1,025,789	5.0	985,250	6.5	△40,539	△4.0
合 計	20,450,649	100.0	15,169,146	100.0	△5,281,503	△25.8

## 品種別売上高

品 種	前 期 (平成19. 4. 1～20. 3. 31)		当 期 (平成20. 4. 1～21. 3. 31)		前期比増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
鉄道・道路用資材	701,121	6.0	2,912,455	15.9	2,211,334	315.4
導管用資材	5,471,389	46.7	6,010,606	32.9	539,217	9.9
タンク用資材	491,680	4.2	148,397	0.8	△343,283	△69.8
建築工事	4,470,190	38.2	8,450,146	46.3	3,979,956	89.0
その他	573,205	4.9	745,640	4.1	172,435	30.1
合 計	11,707,585	100.0	18,267,244	100.0	6,559,659	56.0

## 品種別受注残高

品 種	前 期 (平成20年3月31日)		当 期 (平成21年3月31日)		前期比増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
鉄道・道路用資材	4,735,859	19.3	9,585,799	44.7	4,849,940	102.4
導管用資材	8,640,710	35.2	4,298,021	20.1	△4,342,689	△50.3
タンク用資材	7,350	0.0	11,965	0.1	4,615	62.8
建築工事	10,563,605	43.1	6,714,030	31.3	△3,849,575	△36.4
その他	586,712	2.4	826,323	3.8	239,611	40.8
合 計	24,534,236	100.0	21,436,138	100.0	△3,098,098	△12.6

(2) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動 (平成21年6月26日付予定)

(1) 新任取締役候補

取締役 藤 生 和 幸 (現 当社 理事企画総務部長)

(2) 新任監査役候補

監査役 染 谷 洋 樹 (現 当社 理事社長付)

監査役 青 木 健 一 (現 株式会社IHI  
社会基盤セクター  
管理部企画管理グループ部長)

(3) 退任予定監査役

監査役 松 下 幸 雄

監査役 (社外監査役) 伊 藤 広 明

(注) 1. 新任監査役候補者青木健一は社外監査役の候補者であります。